

地方公会計の活用を図るには

文教大学客員教授

(一社) 新しい自治体財政を考える研究会代表理事

(元) 足立区教育長 定野 司

総合フェア2023

新しい自治体財政を考える研究会

ウィズコロナ時代
強い財政をつくる



「で？」

で終わらせない財政

6月15日(水) 15:00-16:30 オンライン (Zoom)

Speaker
横浜市財政部財政政策課財政課課長 大濱 孝 CHAMA Jun




5月18日(木)

東京ビッグサイト

無料

5月18日(木) 13:30-16:00

オンライン (Zoom)

財オタ集結

2023年度研究会本会

5月23日(火) 13:30-16:00/オンライン (Zoom)





5月18日(木)

東京ビッグサイト

無料

5月18日(木) 13:30-16:00

オンライン (Zoom)

新しい自治体財政を考える研究会

原課がビルド&スクラップを積極的に行うための準備

Speaker
高岡市 長久洋樹 代表理事 定野司 事務局長 穂原七海



私たち

ある財政課

Speaker
安住 善子 APC

11:00-12:00



読むだけで
コッパいけ奪
金言名句集

オンライン研究会

健全化に
議員をまきこむ

12/12(土) 10:00-12:00

無料/オンライン (Zoom) 開催



読むだけで
コッパいけ奪
金言名句集

可能な自治体づくり

0月8日(火) 13:30-14:30

オンライン (Zoom) 開催



新しい自治体財政を考える研究会




新しい自治体財政を考える研究会

5/27(金) 14:00-16:00

オンライン特別講演会

財政規律の緩みに
盲点はないか

金融緩和の巻き戻しと財政危機シナリオの検討

無料招待・定員30名

講演者

13:00-14:00

14:00-16:00

16:00-17:00

17:00-18:00

18:00-19:00

19:00-20:00

20:00-21:00

21:00-22:00

22:00-23:00

23:00-24:00

24:00-25:00

25:00-26:00

26:00-27:00

27:00-28:00

28:00-29:00

29:00-30:00

30:00-31:00

31:00-32:00

32:00-33:00

33:00-34:00

34:00-35:00

35:00-36:00

36:00-37:00

37:00-38:00

38:00-39:00

39:00-40:00

40:00-41:00

41:00-42:00

42:00-43:00

43:00-44:00

44:00-45:00

45:00-46:00

46:00-47:00

47:00-48:00

48:00-49:00

49:00-50:00

50:00-51:00

51:00-52:00

52:00-53:00

53:00-54:00

54:00-55:00

55:00-56:00

56:00-57:00

57:00-58:00

58:00-59:00

59:00-60:00

60:00-61:00

61:00-62:00

62:00-63:00

63:00-64:00

64:00-65:00

65:00-66:00

66:00-67:00

67:00-68:00

68:00-69:00

69:00-70:00

70:00-71:00

71:00-72:00

72:00-73:00

73:00-74:00

74:00-75:00

75:00-76:00

76:00-77:00

77:00-78:00

78:00-79:00

79:00-80:00

80:00-81:00

81:00-82:00

82:00-83:00

83:00-84:00

84:00-85:00

85:00-86:00

86:00-87:00

87:00-88:00

88:00-89:00

89:00-90:00

90:00-91:00

91:00-92:00

92:00-93:00

93:00-94:00

94:00-95:00

95:00-96:00

96:00-97:00

97:00-98:00

98:00-99:00

99:00-100:00

地方公会計の活用を図るには！

■これまで「財務書類をつくること」が目的だった

～行政評価の創生期に似ている～

- 1 行政評価を組織、職員のモチベーション向上につなげた
- 2 行政評価を予・決算と連動させた

■地方公会計の活用を図るには

～従来の手法で不自由していない？～

- 1 マクロな視点 施設の総量規制
老朽化（長寿命化）対策
自治体間比較
- 2 ミクロな視点 セグメント情報（施設別、事業別情報）
施設（事業）の譲渡、統廃合、廃止、分析
受益者負担の見直し
行政評価、予算編成に活用

～困っているところから始める～

足立区構造改革戦略行動計画工程表（抜粋）

NO.	実施項目	目指すべき状態	具体的な改革項目	年度					担当部
				17	18	19	20	21	
3 財務改革				2005年					
3.1 予算・決算									
17	中期財政計画の改定(210100)	(3-1) ■「中期財政計画」を策定・公表している。	■基本計画に合わせて、中期財政計画を改定し、中長期の財政フレームを示す。	実施	実施	実施	計画見直し	実施	政策経営部
18	中期財政計画の改定(210100)	(3-1) ■経常収支比率や起債制限比率の上限、基金残高の目標値などを公表する。	■経常収支比率は80%以内を目標とする。 (平成15年度決算:81.5%)	改善	改善	改善	80%以内	80%以内	政策経営部
19			■公債費負担比率は、10%以内を目標とする。 (平成15年度決算:10.9%)	改善	改善	改善	10%以内	10%以内	政策経営部
20			■起債制限比率は、15%未満を目標とする。 (平成15年度決算:10.4%)	改善	改善	改善	15%未満	15%未満	政策経営部
21	透明性の高い予算編成の実施	(3-6) ■予算要求額から査定理由など、予算編成の過程を区民・議会に公表している。 (3-12) ■予算編成の作業を進めるに先だって、議会と意見交換を行う場を設けている。	■予算編成過程での、区民への情報提供方法の検討 ■予算編成過程における、議会との意見交換の場の設置	一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施	政策経営部
22	予算決算と行政評価の一体化	(3-7) ■基本計画の施策と毎年度の予算で執行される事業との関係が、金額で把握できるように、予算決算資料を作成し、公表している。 (3-8) ■政策ごとに予算決算を結び付け、成果を評価できる予算決算資料が作成されている。	■基本計画・行政評価と連携した予算決算資料の作成	実施	実施	実施	実施	実施	政策経営部 収入役室
23	財務会計制度の見直し	(3-13) ■複式簿記の導入を視野に入れ、財務会計システムの再構築が行われている。	■複式簿記の導入準備 ■財務会計システムの再構築	検討	検討	検討	実施	実施	政策経営部

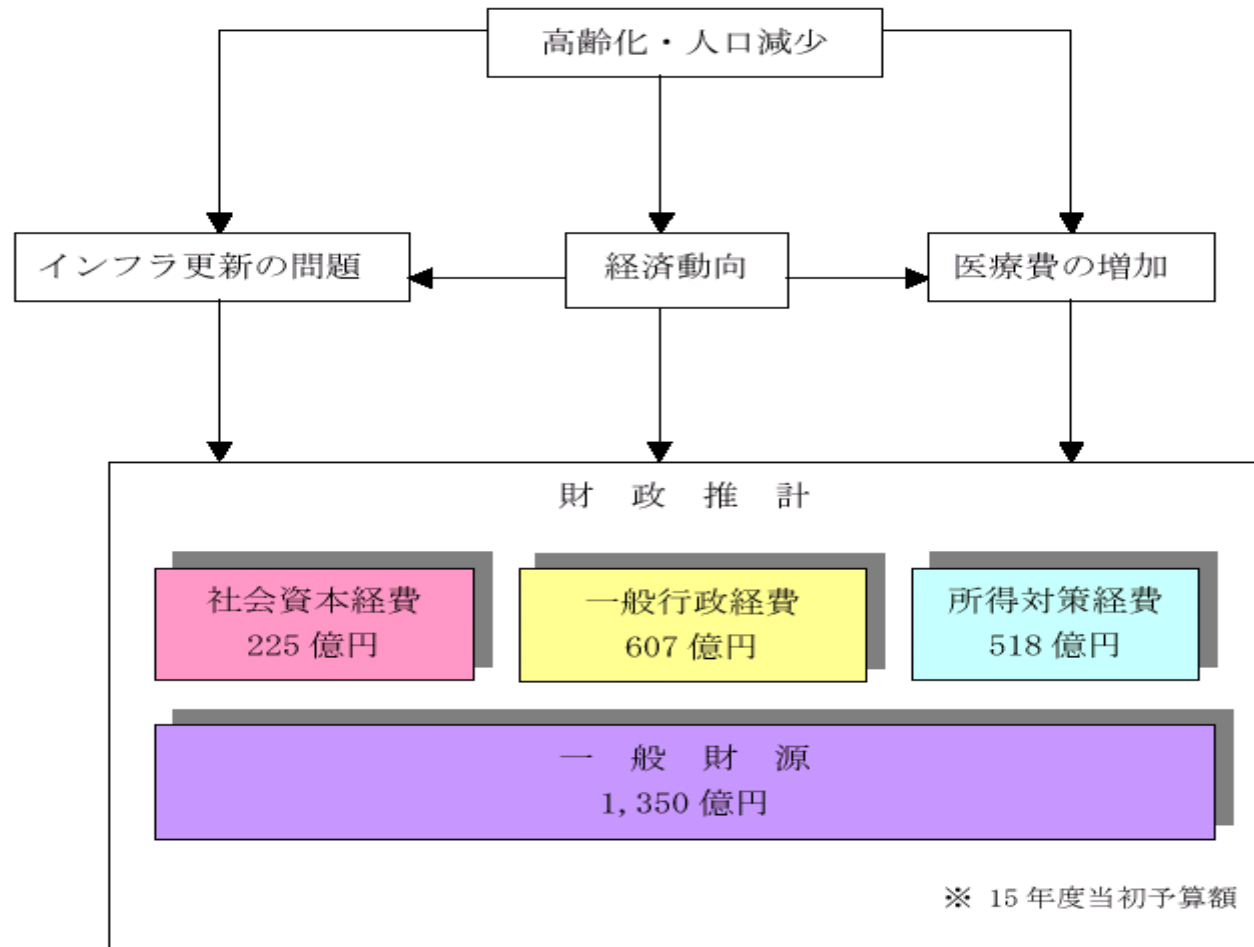
包括予算制度

予算決算と行政評価の一体化

公会計制度改革

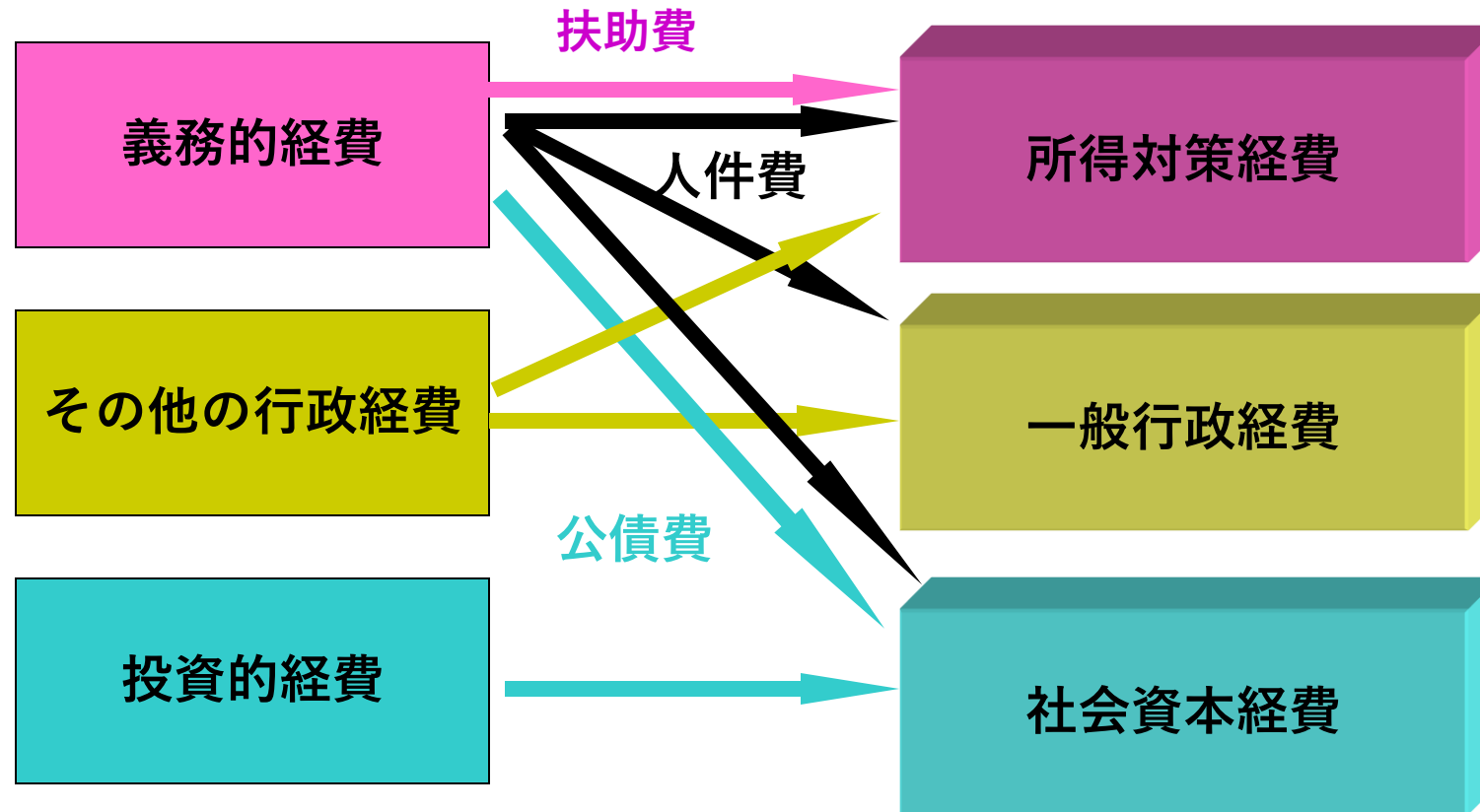
【中期財政計画・付2 1世紀仕様の経済財政モデル】 財政を左右する4つの指標

2003年1月発表

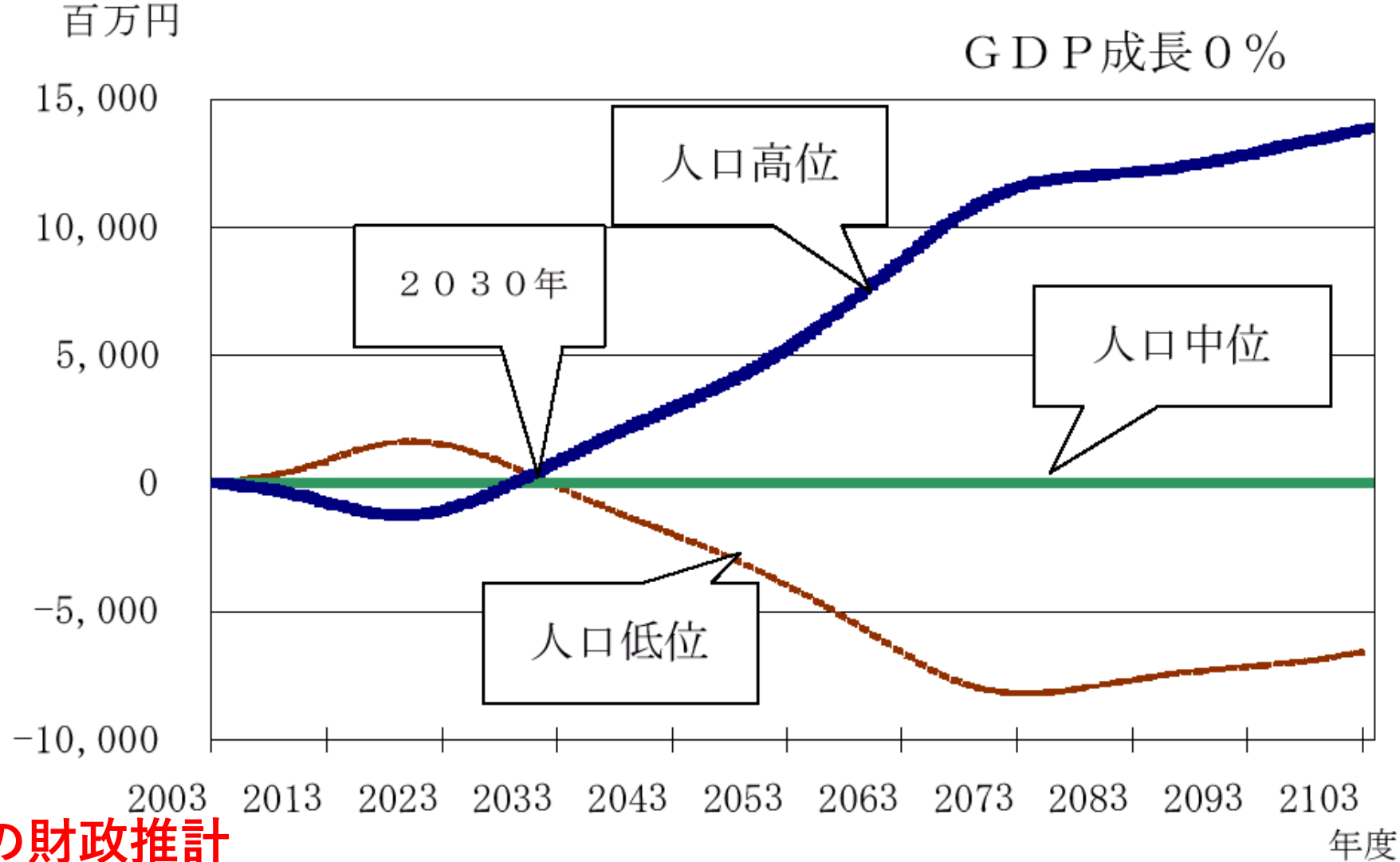


従来の性質別経費分類

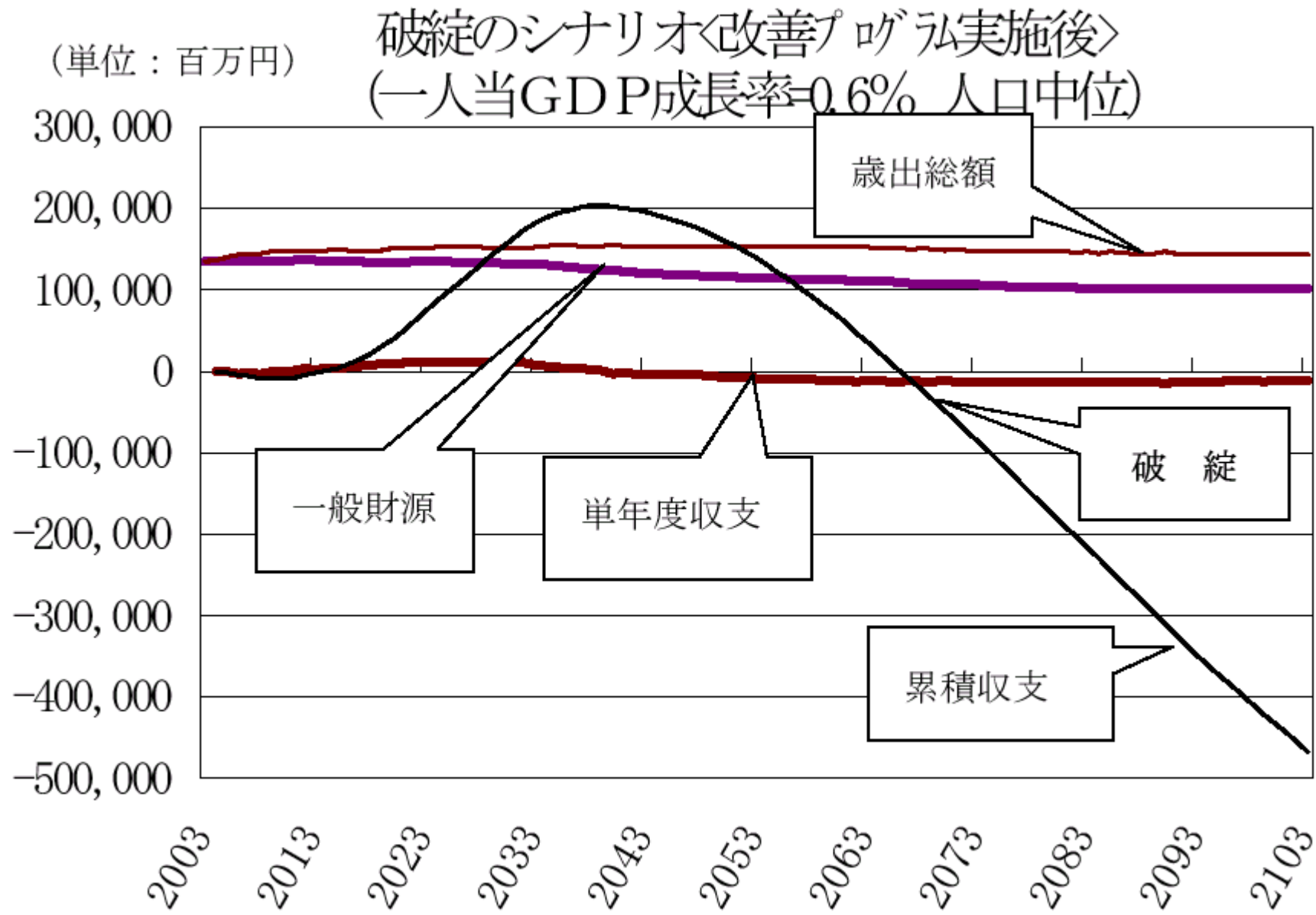
本モデル上の分類



所得対策経費以外に充当できる財源



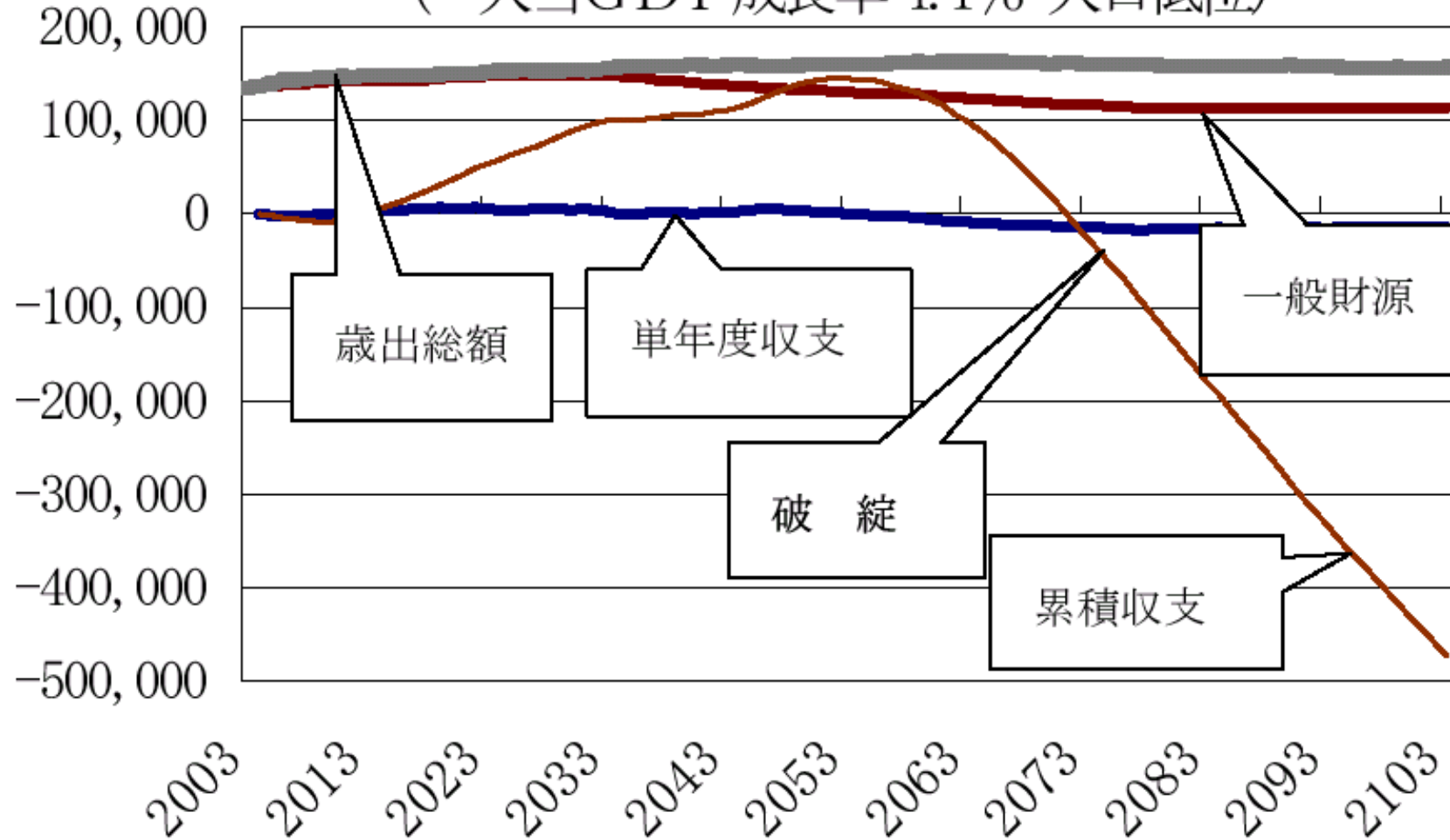
100年の財政推計



追記) 100年の財政推計によると、直近(2003年~)の10年間と30~40年後、財政面に2つの山(谷)が訪れ、このグラフは改善プログラムで一つ目の山(谷)を超えた後の予想図です。

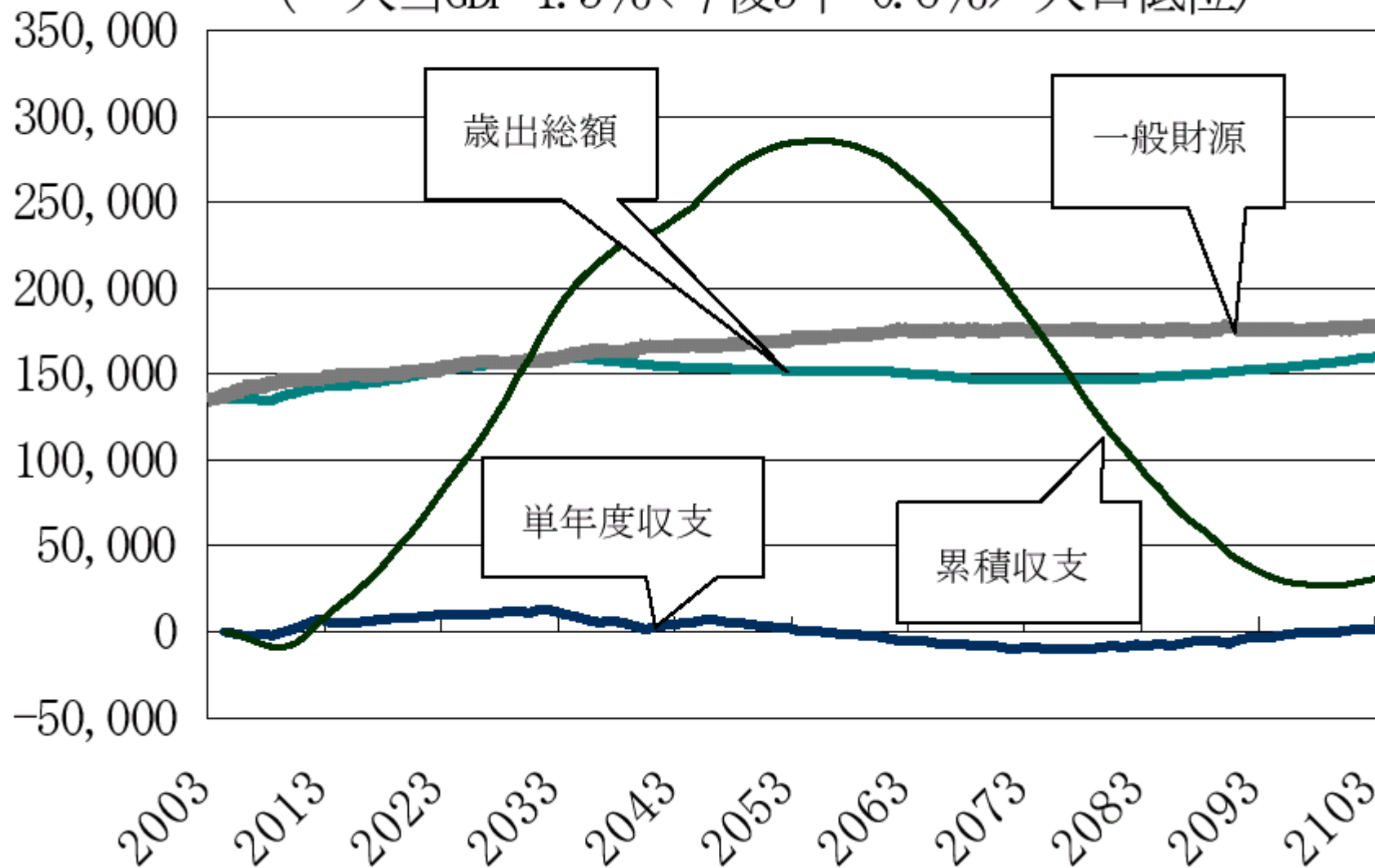
(単位：百万円)

忍耐のシナリオ<改善プログラム2次実施後>
(一人当GDP成長率=1.1% 人口低位)



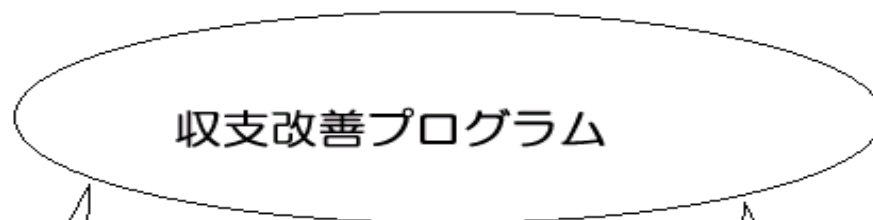
(単位：百万円)

改革のシナリオ<改善プログラム2次実施後>
(一人当GDP=1.5%<今後5年 0.6%> 人口低位)



21世紀を豊かに生きるための14のプログラム

2003年1月発表



収支改善プログラム

短期プログラム

- (1) 目標による管理(包括予算制度)
- (2) 変動フレーム制
- (3) L型制御
- (4) 人件費削減プログラム
- (5) 客観指標連動システム
- (6) 公民パートナーシップによる公共サービスの民間開放

長期プログラム

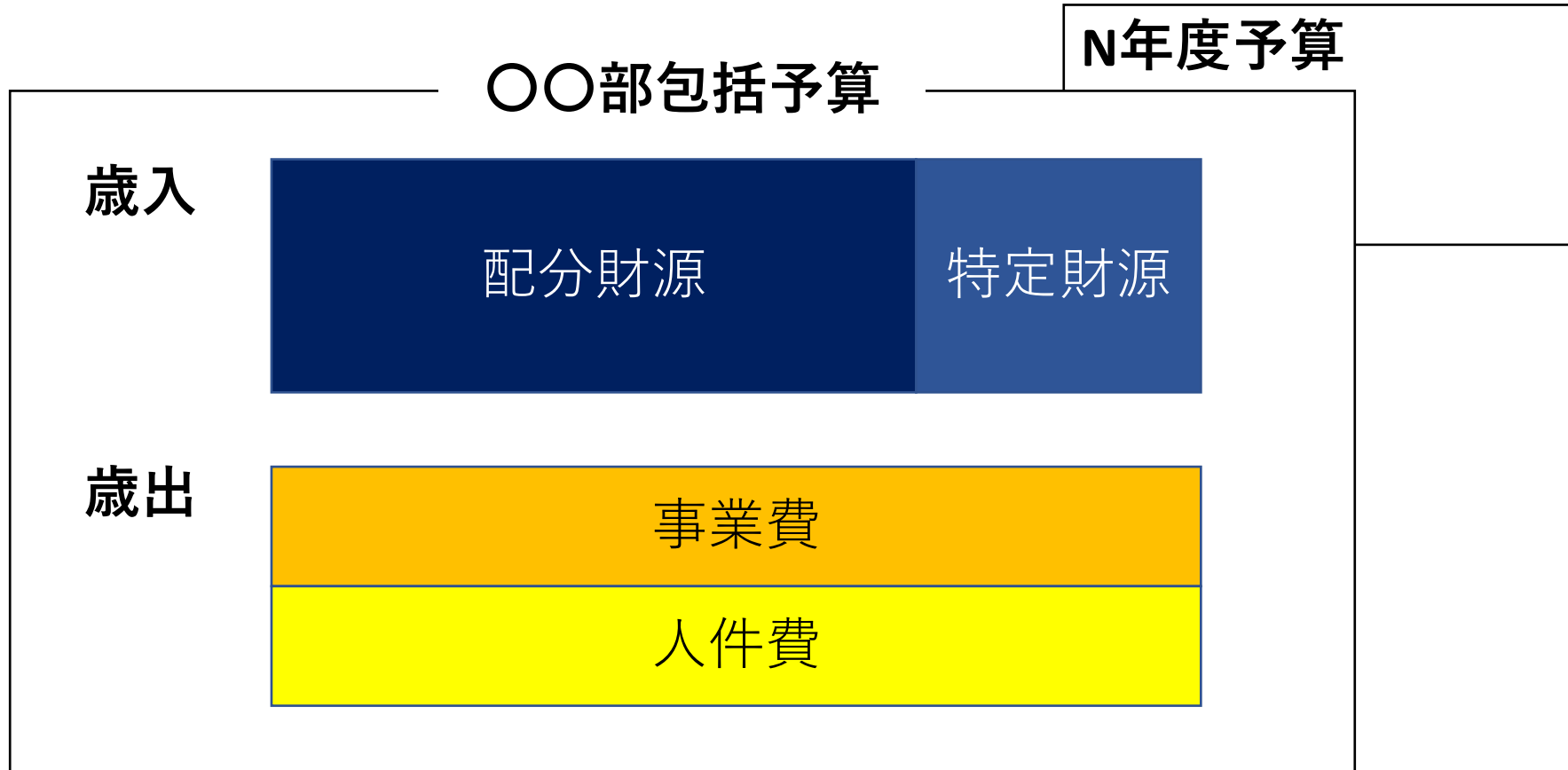
- (1) 少子化対策
- (2) 人口減少対策
- (3) 雇用促進・失業者対策
- (4) 公民パートナーシップによる介護市場の開拓
- (5) 産業支援
- (6) 教育の充実
- (7) 公民パートナーシップによるまちづくりの推進
- (8) 医療制度の早期見直し

包括予算制度

KGI,KPI連動の着想

アウトソーシング

包括予算制度



- 配分するのは歳出予算枠ではなく財源
- 人件費も例外でない
- 各部長が首長の予算査定を受ける

事務事業評価

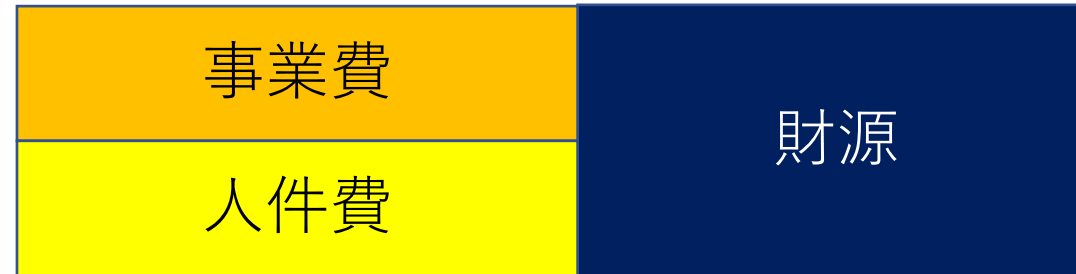
基本計画

政策施策評価

〇〇事業評価調書

事業目的 何をどうしたいのか
成果指標 (アウトカム)
活動指標 (アウトプット)

コスト



- いくら使って、何が、どう変わったのか
- コストには人件費を含む
- 自己評価→庁内評価→外部評価→公表→結果反映

行政評価と予算決算

企業は成果主義

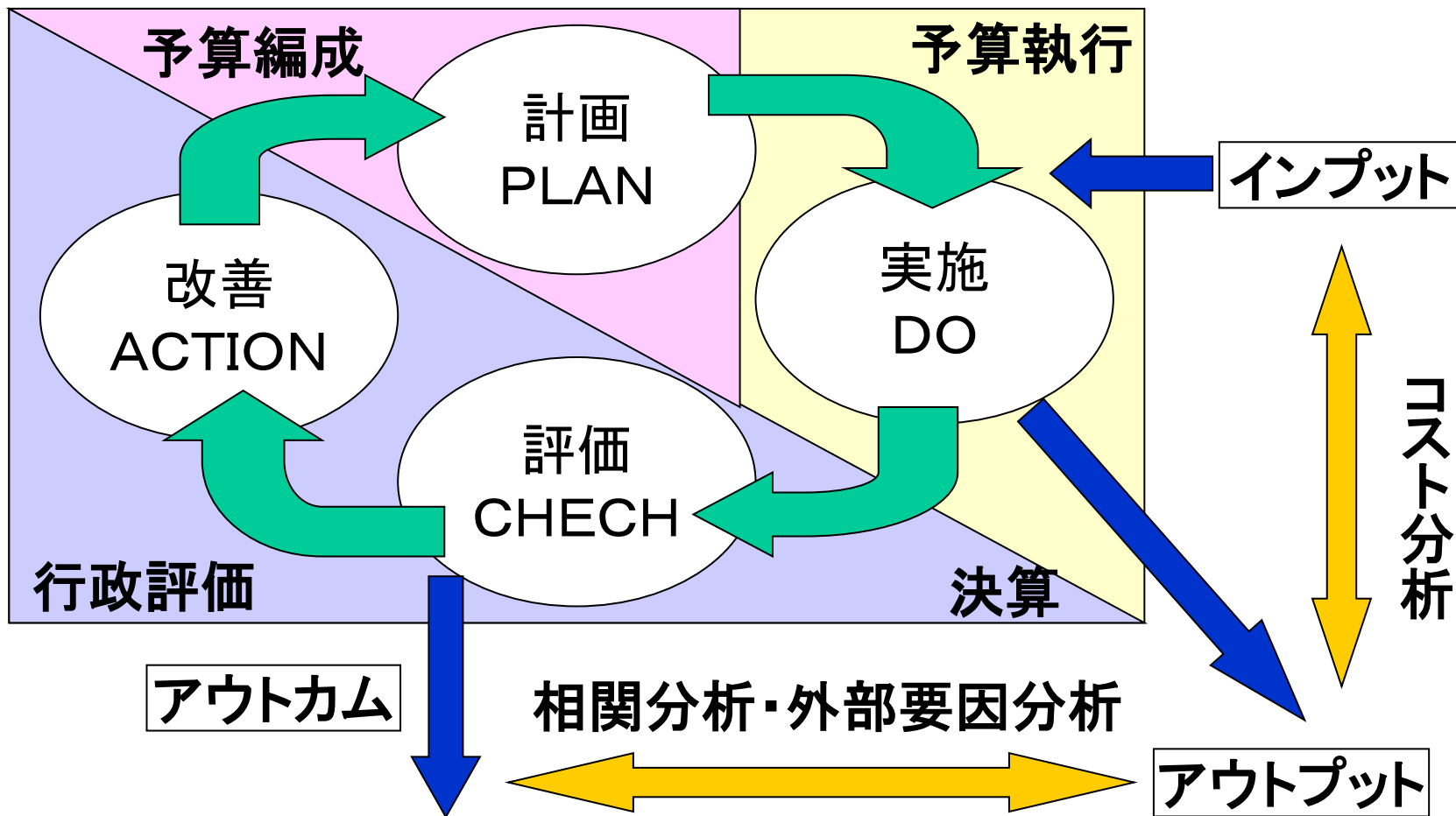
	目 標	予 算	決 算
企 業	利益の向上	経営資源 機動的	当期利益
自治体	(あいまい) 住民福祉の向上	税の配分 固定的	(つじつま合わせ) 収支均衡

行政評価で目標を
見えるようにする

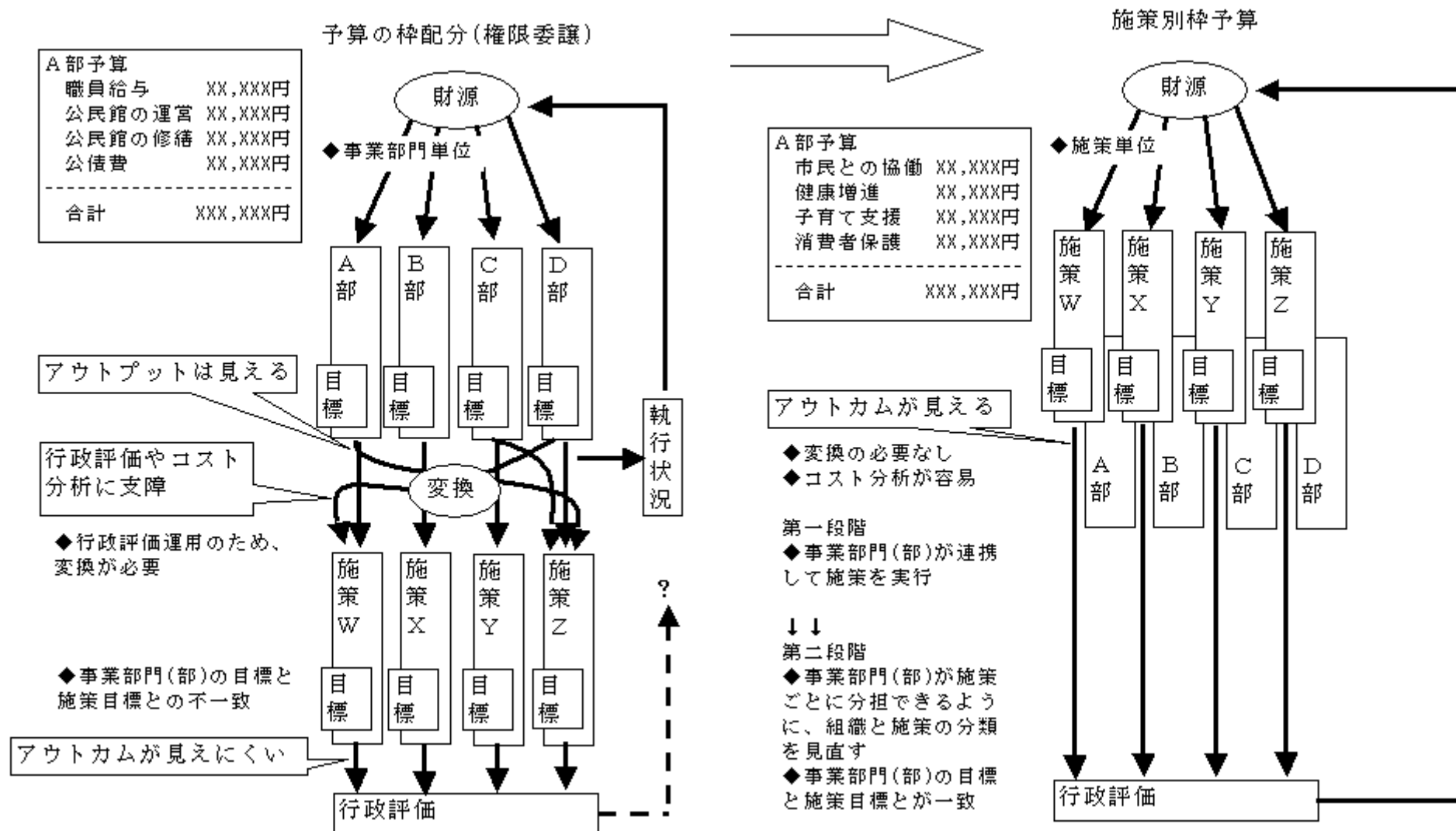
自治体は予算主義

行政評価で成果が見えるようになる

予算のマネジメントサイクル



組織別枠予算から施策別枠予算へ ～行政評価と予算を（さらに）連動させる～



地方公会計の活用を図るには！

■これまで「財務書類をつくること」が目的だった

～行政評価の創生期に似ている～

- 1 行政評価を組織、職員のモチベーション向上につなげた
- 2 行政評価を予・決算と連動させた

■地方公会計の活用を図るには

～従来の手法で不自由していない？～

- 1 マクロな視点 施設の総量規制
老朽化（長寿命化）対策
自治体間比較
- 2 ミクロな視点 セグメント情報（施設別、事業別情報）
施設（事業）の譲渡、統廃合、廃止、分析
受益者負担の見直し
行政評価、予算編成に活用

～困っているところから始める～

財務書類と 従来の財務指標

企業の財務4表

貸借対照表
損益計算書
キャッシュフロー計算書
株主資本等変動計算書

自治体の財務4表

貸借対照表
行政コスト計算書
資金収支計算書
純資産変動計算書

○財務諸表による財務指標 ●従来の財務指標

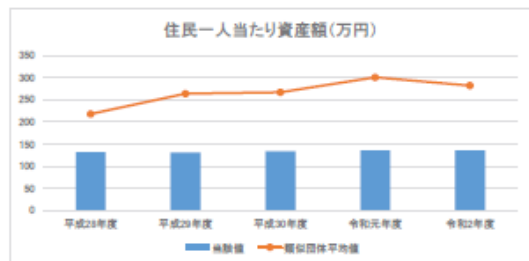
分析の視点	指 標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか <input type="radio"/> 住民一人当たり資産額 <input type="radio"/> 有形固定資産の行政目的別割合 <input type="radio"/> 歳入額対資産比率 <input type="radio"/> 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か <input type="radio"/> 純資産比率 <input type="radio"/> 社会資本形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率） <input checked="" type="radio"/> 将来負担比率
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか） <input type="radio"/> 住民一人当たり負債額 <input type="radio"/> 基礎的財政収支 <input type="radio"/> 債務償還可能年数 <input checked="" type="radio"/> 健全化判断比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか <input type="radio"/> 住民一人当たり行政コスト <input type="radio"/> 行政コスト対有形固定資産比率 <input type="radio"/> 性質別・行政目的別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか <input type="radio"/> 行政コスト対税込等比率 <input checked="" type="radio"/> 経常収支比率 <input checked="" type="radio"/> 実質公債費比率
自律性	歳入はどのくらい税金等で賄われているか （受益者負担の水準はどうなっているか） <input type="radio"/> 受益者負担の割合 <input checked="" type="radio"/> 財政力指数

足立区

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,356,583	89,632,424	91,787,080	93,367,120	93,069,182
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	691,002
当数値	131.2	130.8	133.3	135.1	134.7
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



②歳入額対資産比率(年)

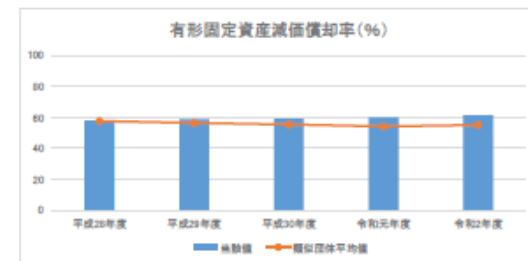
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	893,566	896,524	917,871	933,671	930,592
歳入総額	291,084	283,664	295,449	299,079	374,789
当数値	3.07	3.16	3.11	3.12	2.48
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	349,726	361,176	366,782	371,202	378,084
有形固定資産 ※1	604,252	614,460	620,237	619,909	618,214
当数値	57.9	58.8	59.1	59.9	61.2
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

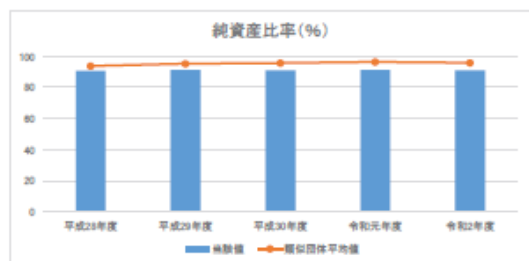
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

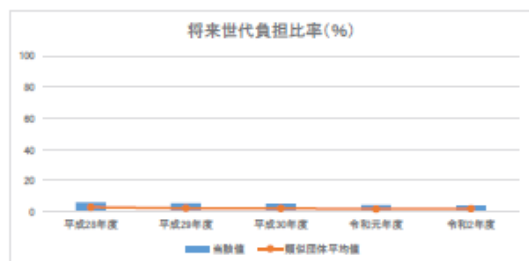
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	808,141	816,021	832,619	851,881	845,673
資産合計	893,566	896,524	917,871	933,671	930,592
当数値	90.4	91.0	90.7	91.2	90.9
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債償還 ※1	41,612	38,860	36,115	32,561	29,588
特別・特別定額給付金 ※2	693,596	703,491	714,450	716,129	706,097
当数値	6.0	5.5	5.1	4.5	4.2
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

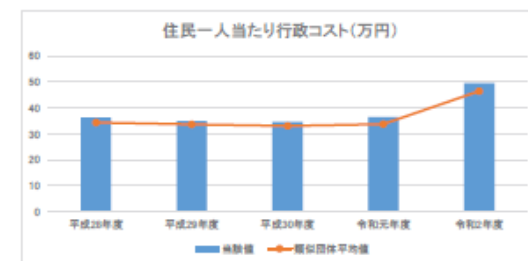
※1 特別地方債の償還を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

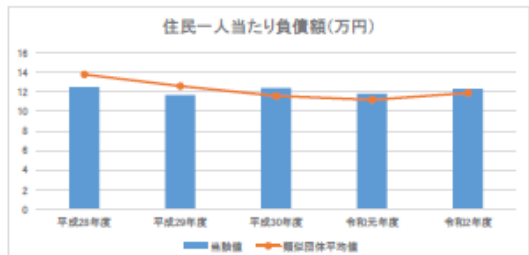
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	24,729,033	23,910,769	23,899,753	25,140,374	34,302,595
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	691,002
当数値	36.3	34.9	34.7	36.4	49.6
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

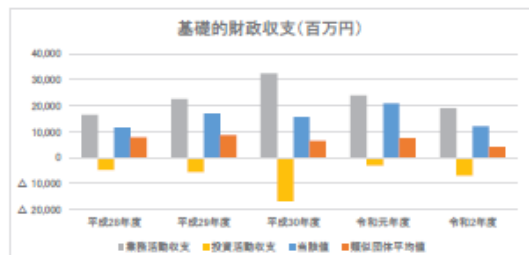
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,542,530	8,050,306	8,525,137	8,179,012	8,491,854
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	691,002
当数値	12.5	11.7	12.4	11.8	12.3
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	16,421	22,486	32,294	23,869	19,019
投資活動収支 ※2	△ 4,848	△ 5,640	△ 16,090	△ 3,033	△ 6,910
当数値	11,572	16,846	15,604	20,836	12,109
類似団体平均値	7,894.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

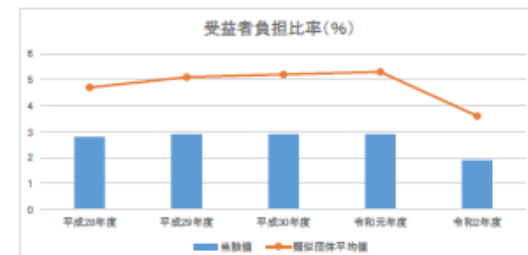
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	7,110	7,142	7,242	7,527	6,550
事業費用	252,995	245,694	245,590	258,665	340,825
当数値	2.8	2.9	2.9	2.9	1.9
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析値:

1. 資産の状況

昭和30年代後半からの人口増加を背景に、行政費拡大への対応や住民福祉増進のため計画的に公共施設整備を進めてきた。歳入額対資産比率は前年度を0.84年下回り2.48年となり、類似団体平均値を引き続き下回っている。今後も財政面で過大な負担とならないよう整備を進めていく必要がある。一方、有形固定資産減価償却率は前年度を1.2ポイント上回り61.2%となり、類似団体平均値を上回っている。第30年を越える公共施設が約7割あり、類似団体と比較して若干高い傾向にある。大規模改修や補修等々の維持・更新経費の増大と集中化の対応に迫られている。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、サービスの变化に応じた適正配置とライフサイクルコストを考慮した施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度を0.3ポイント下回り90.9%となり、類似団体の平均値をやや下回っているものの、9割を超えている状況が続いている。また、将来世代負担比率は前年度を0.3ポイント下回り4.2%となり、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動の収支の範囲で、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適度事業を精査し、可能な限り新規発行債の抑制に努めながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を13.2万円上回り49.6万円となり、類似団体平均値を上回っている。大きな要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「特別定額給付金」の支給により補助金等が一時的に増加したためである。また、超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大によることも要因の一つである。社会保障給付の増大傾向は今後も続く見込まれる。介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。引き続き、事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度を0.4万円上回り12.3万円となり、類似団体平均値をやや上回った。基礎的財政収支は前年度を8,27百万円下回り12,109百万円となったが黒字は続いており、類似団体平均値を上回っている状況である。負債の過半を占める地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適度事業を精査し、可能な限り新規発行債の抑制に努め、計画的に償還を進めていく。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、引き続き中長期的な視点で健全な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

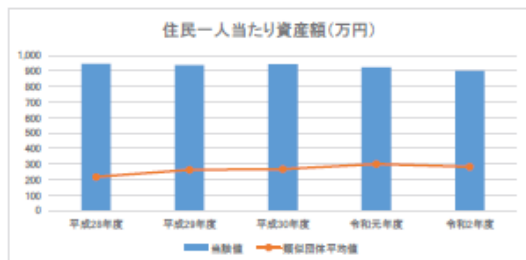
受益者負担比率は前年度を1ポイント下回り1.9%となり、類似団体平均値を下回った。大きな要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「特別定額給付金」の支給により補助金等が一時的に増加したためである。また当区は、受益者が多い上、や生活保護受給者数、経済世帯が多いなど構造上のことから社会保障給付等が容易に削減することができないことから経費の割合が高くなっていることも一因として考えられる。行政サービスの質の向上となる使用料・手数料については、引き続き受益と負担の公平性の確保と適正化を図り、併せて給付の適正化、事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、行政コスト全体の抑制にも努めていく。

千代田区

1. 資産の状況

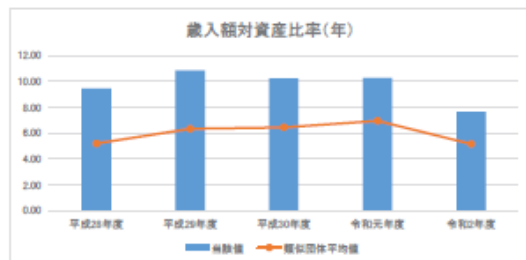
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,556,487	57,327,426	60,065,193	60,833,174	60,516,029
人口	59,788	61,269	63,635	65,942	67,216
当区値	946.0	935.7	943.9	922.5	900.3
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



②歳入額対資産比率(年)

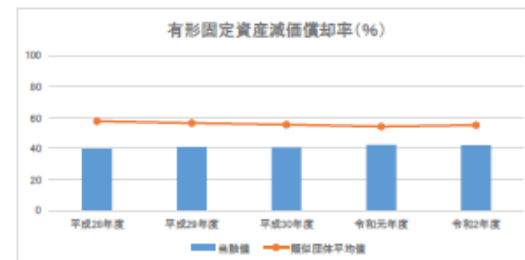
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	565,565	573,274	600,652	608,332	605,160
歳入総額	59,905	52,994	58,774	59,312	79,350
当区値	9.44	10.82	10.22	10.26	7.63
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,442	54,885	57,997	60,503	63,422
有形固定資産 ※1	131,396	133,688	142,163	142,950	151,316
当区値	39.9	41.0	40.8	42.3	41.9
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

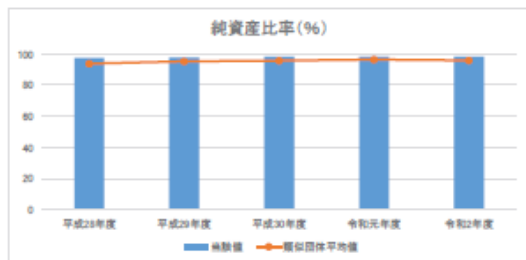
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

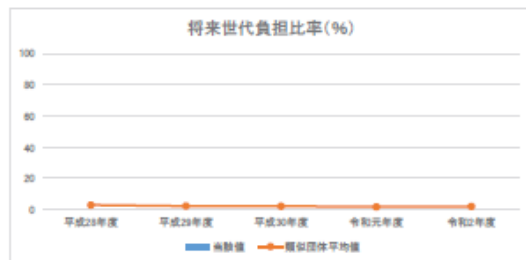
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	550,494	559,951	589,037	596,876	594,982
資産合計	565,565	573,274	600,652	608,332	605,160
当区値	97.3	97.7	98.1	98.0	98.3
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	824	349	201	135	66
特別・準特別地方債合計	444,042	447,800	474,880	477,136	478,825
当区値	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.9	2.1

※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

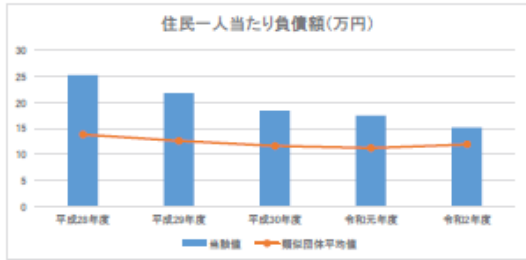
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	3,626,492	3,634,124	3,995,329	4,016,149	5,348,235
人口	59,788	61,269	63,635	65,942	67,216
当区値	60.7	59.3	62.8	60.9	79.9
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

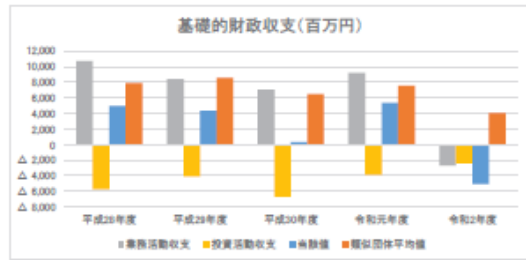
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,507,067	1,332,358	1,161,452	1,145,584	1,017,823
人口	59,788	61,269	63,635	65,942	67,216
当区値	25.2	21.7	18.3	17.4	15.1
類似団体平均値	13.8	12.6	11.8	11.2	11.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,705	8,371	7,011	9,207	△2,695
投資活動収支 ※2	△5,756	△4,063	△6,700	△3,891	△2,398
当区値	4,949	4,278	311	5,316	△5,091
類似団体平均値	7,894.9	8,951.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

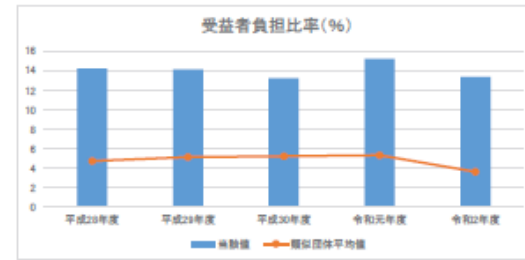
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,876	5,905	6,055	7,231	8,711
経常費用	41,307	41,947	46,004	47,726	65,260
当区値	14.2	14.1	13.2	15.2	13.3
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいため類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が大きいため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

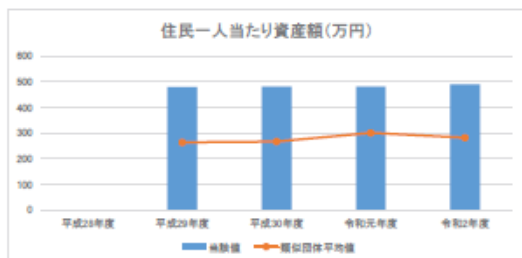
受益者負担比率は、道路占用料の収入が大きいため類似団体平均を大幅に上回っている。

江戸川区

1. 資産の状況

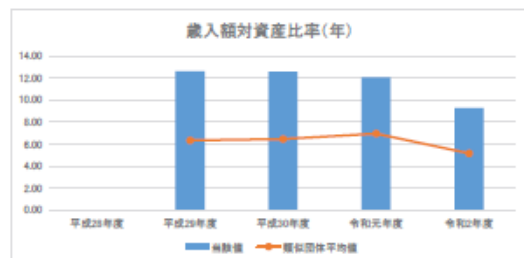
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	332,308,185	334,875,852	337,007,347	340,501,700	340,501,700
人口	695,366	698,031	700,079	700,079	696,123
当務値	477.9	479.7	481.4	489.1	489.1
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	281.4



②歳入額対資産比率(年)

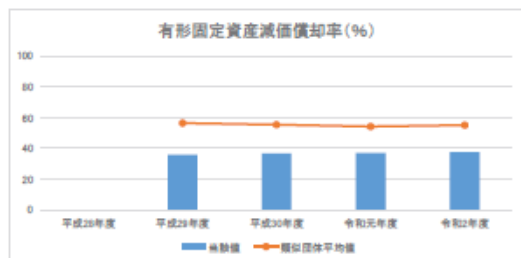
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	332,308,185	334,875,852	337,007,347	340,501,700	340,501,700
歳入総額	264,132	266,809	279,784	368,132	368,132
当務値	12.58	12.55	12.05	9.22	9.22
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	6.94	5.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	143,823	149,600	154,259	160,325	160,325
有形固定資産 ※1	402,574	407,787	418,590	427,495	427,495
当務値	35.7	36.7	36.9	37.5	37.5
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.2	55.2

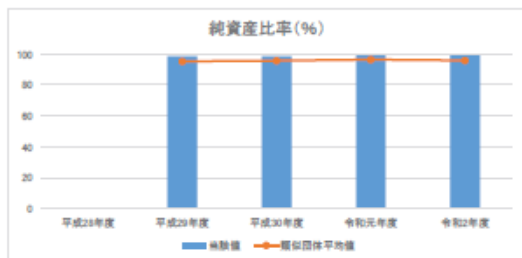
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

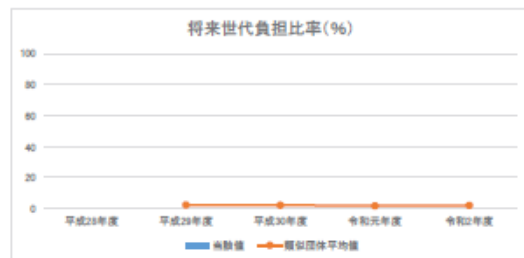
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,273,911	3,301,841	3,336,124	3,370,929	3,370,929
資産合計	3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,405,017
当務値	98.5	98.5	99.0	99.0	99.0
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.5	95.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,884	13,207	487	327	327
特別区・特別区外債残高合計	3,094,399	3,102,451	3,113,057	3,136,965	3,136,965
当務値	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.3	2.3	1.8	2.1	2.1

※1 特別地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	20,887,864	21,333,893	22,005,948	29,606,798	29,606,798
人口	695,366	698,031	700,079	700,079	696,123
当務値	30.0	30.6	31.4	42.3	42.3
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	46.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

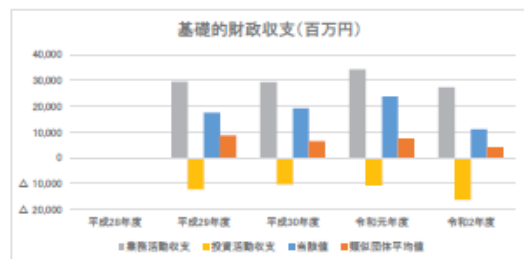
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,917,069	4,691,941	3,394,950	3,408,795	3,408,795
人口	695,366	698,031	700,079	700,079	696,123
当務値	7.1	6.7	4.8	4.9	4.9
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	29,598	29,293	34,256	27,234	27,234
投資活動収支 ※2	△12,107	△10,257	△10,841	△16,189	△16,189
当務値	17,491	19,036	23,615	11,046	11,046
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,922.4	4,022.6	4,022.6

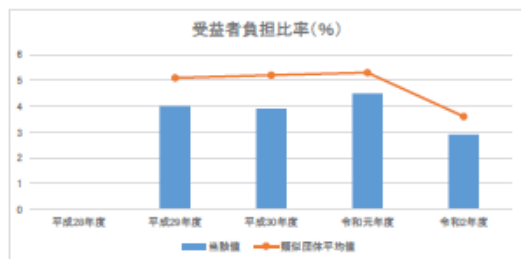
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
剰余収益	9,121	8,608	10,212	8,916	8,916
剰余費用	226,457	220,800	228,623	312,262	312,262
当務値	4.0	3.9	4.5	2.9	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を勘定して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が資産の約85%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約48%となる。
・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きいが将来世代への負担は低く抑えていると考える。今後は老朽化した施設の更新費用等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。
・基礎的財政収支は11,046百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。
・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は着実に左右されやすい構造のため、着目の動向を注視していく必要がある。今後は将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

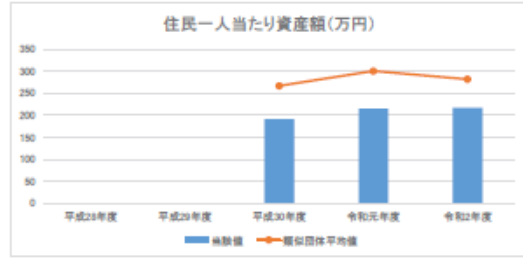
・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の水準を踏まえ、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、収支の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

世田谷区

1. 資産の状況

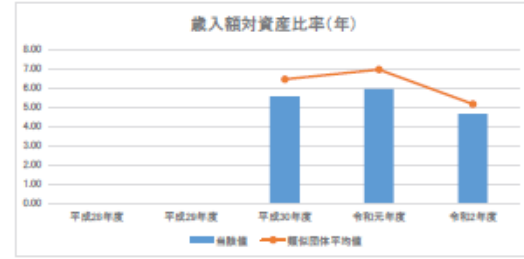
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			173,295,179	196,987,998	199,436,266
人口			908,907	917,486	920,372
当区値			190.7	214.7	216.1
類似団体平均値			266.7	300.4	281.4



②歳入額対資産比率(年)

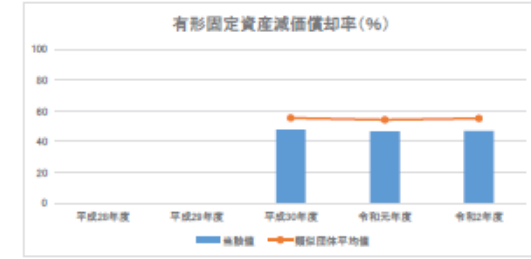
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			1,732,952	1,969,880	1,994,363
歳入総額			312,048	331,999	430,909
当区値			5.93	5.93	4.63
類似団体平均値			6.44	6.94	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			209,655	214,863	220,114
有形固定資産 ※1			439,030	460,817	470,168
当区値			47.8	46.6	46.8
類似団体平均値			55.3	54.2	55.6

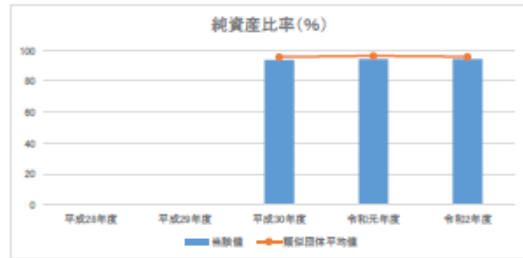
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			1,623,279	1,856,213	1,877,242
資産合計			1,732,952	1,969,880	1,994,363
当区値			93.7	94.2	94.1
類似団体平均値			95.6	96.3	95.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			60,291	66,384	71,109
有形・無形固定資産合計			1,601,563	1,827,179	1,841,348
当区値			3.8	3.6	3.8
類似団体平均値			2.2	1.8	2.1

※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

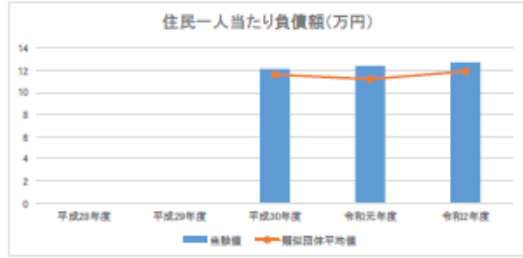
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト			25,202,554	16,089,126	37,190,190
人口			908,907	917,486	920,372
当区値			27.7	17.5	40.4
類似団体平均値			33.1	33.8	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

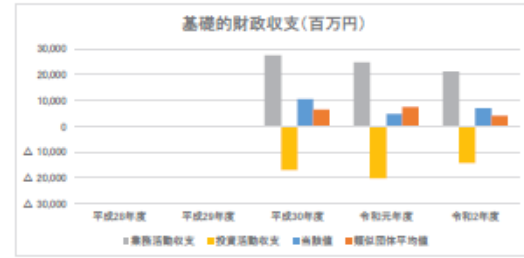
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			10,967,320	11,356,701	11,712,100
人口			908,907	917,486	920,372
当区値			12.1	12.4	12.7
類似団体平均値			11.6	11.2	11.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			27,524	24,752	21,181
投資活動収支 ※2			△17,028	△20,083	△14,307
当区値			10,496	4,669	6,874
類似団体平均値			6,440.6	7,522.4	4,022.0

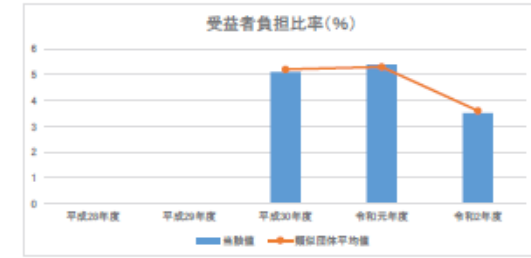
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			13,407	15,203	13,420
経常費用			264,836	279,526	384,072
当区値			5.1	5.4	3.5
類似団体平均値			5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいためと考えられる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。また、前年度比△21%であるが、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の財源として受け入れた国庫支出金の影響が大きいと考えられる。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の運路補修を取替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較し横ばい程度推移している。世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比+131%であるが、令和元年度は既存財産の取得価格の再計算により、臨時利益を計上したことで大きく低くなったこと、また令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給により補助金等が89,961百万円増加したことが大きな要因と考えられる。類似団体平均値を下回っていることから、今後も引き続き行政経営改革を推進し、適正な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、特別区債が前年度末から3,838百万円増加したものの、世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用によるものと考えられる。

⑧基礎的財政収支は6,874百万円であり、前年度比+47%となった。公共施設等整備費支出が5,963百万円減少した影響も大きい。その影響を除いた場合でも収支等が必要な経費を賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

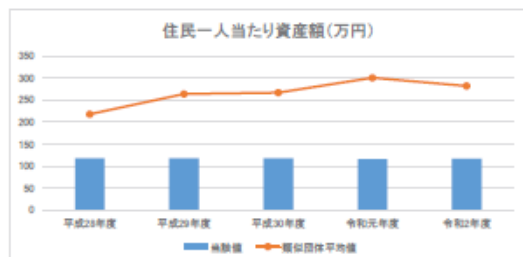
受益者負担比率については前年度比△35%だが、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給により経常費用が増加したことが大きな要因と考えられる。類似団体平均値とはほぼ変わらず、適正な負担割合であるといえるが、引き続き受益者負担の適正化に努めていく。

大田区

1. 資産の状況

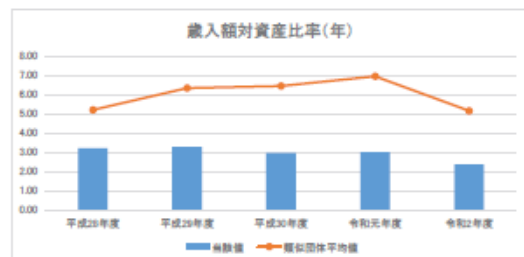
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,376,913	85,115,356	85,510,331	85,116,889	85,850,115
人口	717,295	723,341	729,534	734,493	733,672
当数値	117.6	117.7	117.2	115.9	116.7
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



②歳入額対資産比率(年)

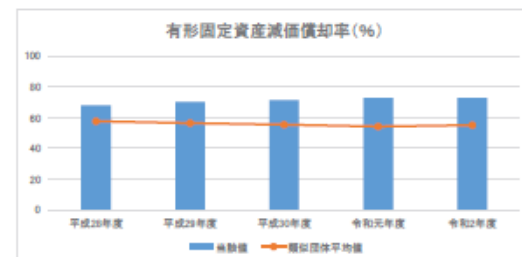
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,376,913	85,115,356	85,510,331	85,116,889	85,850,115
歳入総額	263,617	258,827	267,813	282,986	360,009
当数値	3.20	3.29	2.97	3.01	2.38
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	419,080	439,938	461,840	482,464	492,988
有形固定資産 ※1	617,351	626,614	649,227	663,188	677,987
当数値	67.9	70.2	71.1	72.7	72.7
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

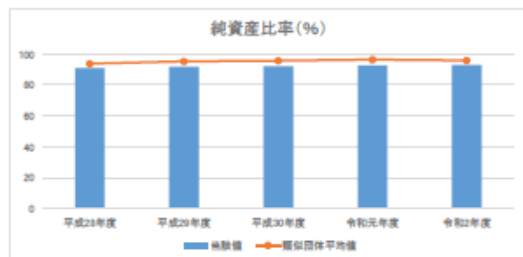
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

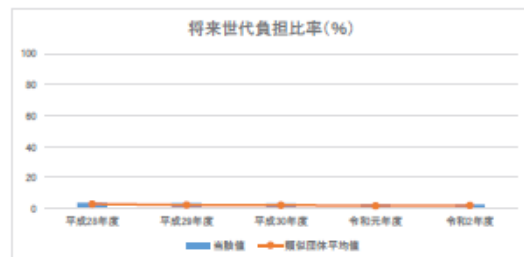
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	767,003	780,339	787,839	786,303	795,169
資産合計	843,769	851,154	855,103	851,169	856,501
当数値	90.9	92.1	92.1	92.4	92.8
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,582	24,032	22,057	20,332	17,327
青森・秋田県単独基金等計	676,943	675,848	694,328	689,955	697,696
当数値	3.9	3.6	3.2	2.9	2.5
類似団体平均値	3.0	2.9	2.3	1.8	2.1

※1 特別地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

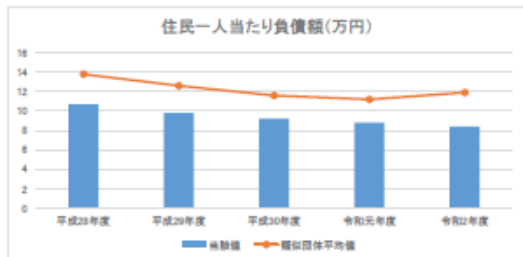
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	23,177,793	22,440,754	23,271,267	24,989,934	31,880,467
人口	717,295	723,341	729,534	734,493	733,672
当数値	32.3	31.0	31.9	34.0	43.5
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.9	46.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

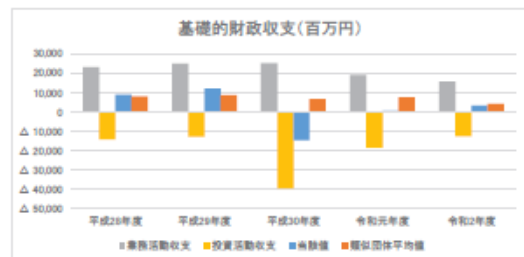
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,676,588	7,081,489	6,726,432	6,486,617	6,133,192
人口	717,295	723,341	729,534	734,493	733,672
当数値	10.7	9.8	9.2	8.8	8.4
類似団体平均値	13.6	12.6	11.6	11.2	11.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準活動収支 ※1	22,930	24,829	24,966	19,946	15,671
投資活動収支 ※2	△14,187	△12,930	△39,653	△18,639	△12,690
当数値	8,743	11,899	△14,687	307	2,981
類似団体平均値	7,884.9	8,051.1	6,440.6	7,522.4	4,022.3

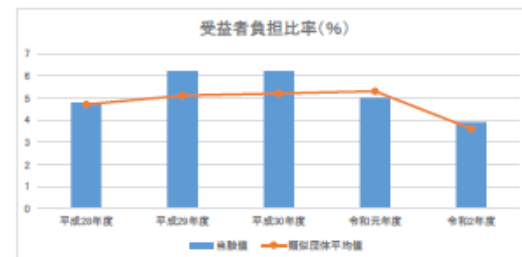
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,554	14,759	15,451	13,051	13,083
経常費用	242,953	238,357	247,967	262,320	331,737
当数値	4.8	6.2	6.2	5.0	3.9
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、72.7%と前年度末と同程度であり、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区立施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予算配分による資産寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。
なお、OTAシステムメンテナンスにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.4ポイント増加し、92.8%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.4ポイント減少し、2.5%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値とはほぼ同規模であり、減少傾向にある。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて、下回っている。今後も保育園の運営経費や少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

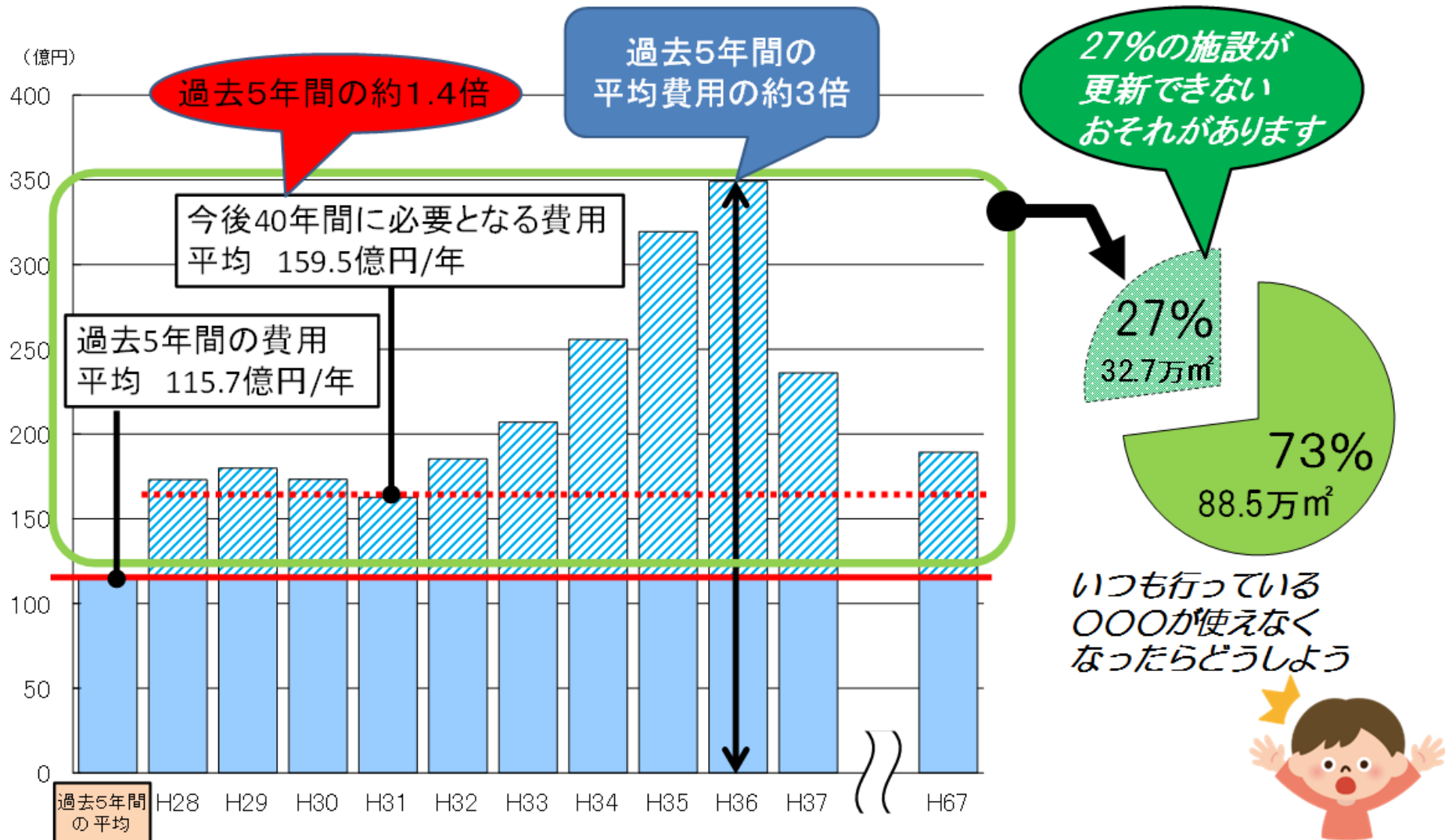
4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.4万円減少し、8.4万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負債を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な財政運営に努める必要がある。

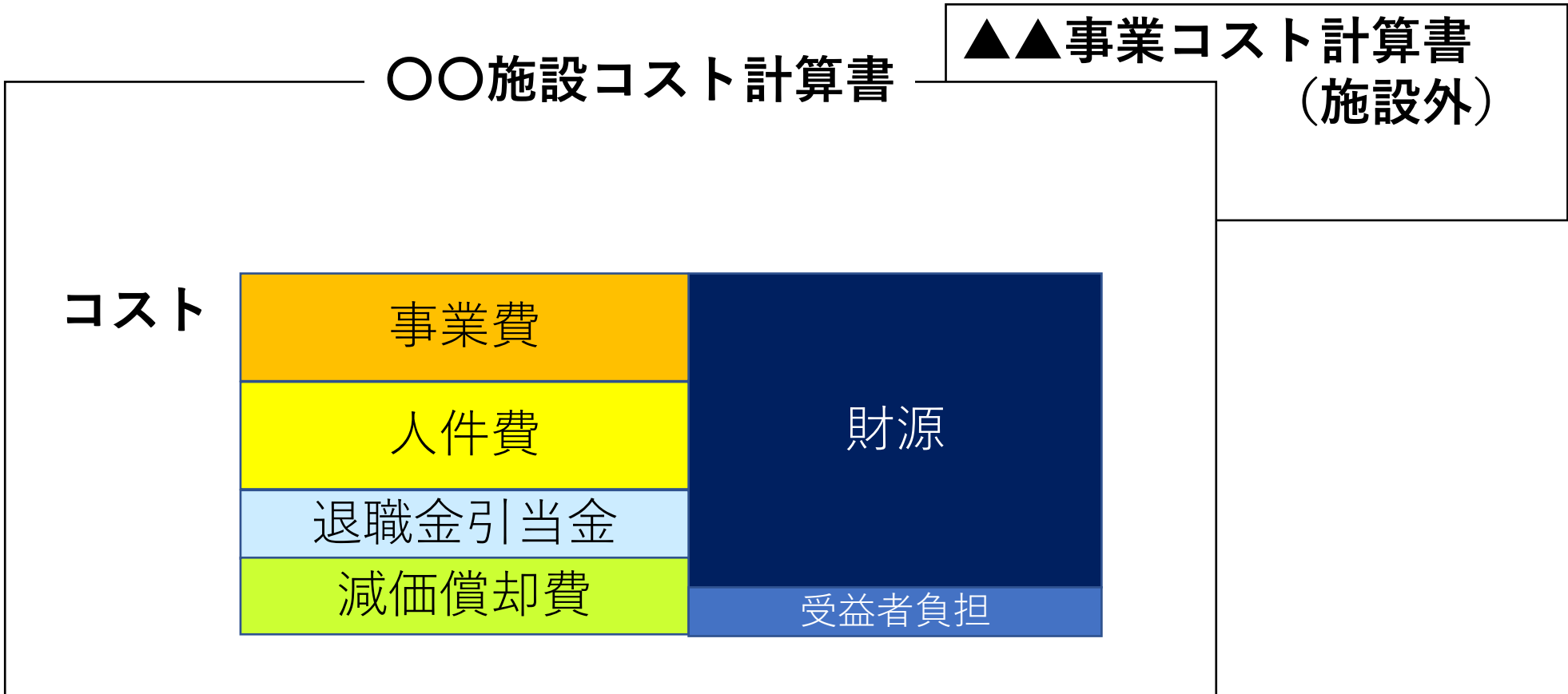
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同規模となっている。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

今後の施設等の維持更新費



財務報告書



- フルコストに近くなる
- 従来の予算書、決算書から離れる

1 令和3年度の状況

- (1) 区内初のストリートピアノを設置し、気軽に音楽に触れる機会を提供しました。また、ピアノYouTuberによる「ストリートピアノコンサート」や「ストビでハッピーハロウィーン」など、ストリートピアノに関連した様々なイベントを開催しました。
- (2) ジャパンフェスタは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、オンライン配信を一部実施し、プラネタリウムで行う能舞台やピアノYouTuberのみやけん氏によるスペシャルライブを配信しました。

【施設利用状況】	令和2年度	令和3年度
施設利用者総数	262,367人	556,100人 (令和2年度比112%増)
(内訳) こども未来創造館	241,054人	504,656人 (令和2年度比109%増)
西新井文化ホール	21,313人	51,444人 (令和2年度比141%増)

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	0	267
委託費	28,500	53
使用料及び賃借料	41,886	50,910
その他物件費	753	61
①の合計	71,139	51,291
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	102	196
委託費	1,901	2,077
その他物件費	4,901	211
②の合計	6,904	2,484
③指定管理委託料	492,539	510,728
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	570,582	564,503
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	30,951	36,403
諸収入	9,731	11,084
⑤の合計	40,682	47,487
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	692,341	686,262
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	651,659	638,775
⑧年間利用者数(人)	262,367	556,100
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,639	1,234
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,484	1,149
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	999	993
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	941	924

■プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料: 250円～(部屋によって異なります)

■西新井文化ホール(902席)

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区子ども未来創造館に係るコスト計算書

(千円)

コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	0	267
委託費	28,500	53
使用料及び賃借料	41,886	50,910
その他物件費	753	61
①の合計	71,139	51,291
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	102	196
委託費	1,901	2,077
その他物件費	4,901	211
②の合計	6,904	2,484
③指定管理委託料	492,539	510,728
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	570,582	564,503
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	30,951	36,403
諸収入	9,731	11,084
⑤の合計	40,682	47,487
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	692,341	686,262
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	651,659	638,775
⑧年間利用者数(人)	262,367	556,100
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,639	1,234
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,484	1,149
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	999	993
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	941	924

事務事業名	18759 子ども未来創造館運営事務	4	
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっている。	協働・協創	【協働】民間事業者により歌舞伎俳優とのタイアップを予定していた(コロナ禍で中止)。【庁内協働】施設整備部、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館こころからだの健康づくり課、公園管理課
内容	子どもの体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の3テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。		
根拠法令等	足立区子ども未来創造館条例、足立区子ども未来創造館条例施行規則、足立区子ども未来創造館施設使用基準要綱		

足立区子ども未来創造館の事務事業評価調査

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 子ども未来創造館の利用者数 [単位]人	子ども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値=協定に基づく数値 実績値=利用者数	目標値	1,480,000	1,490,000	1,490,000	1,500,000	1,500,000
		実績値	1,391,494	1,223,979	241,054	504,656	
		達成率	94%	82%	16%	34%	
指標2 まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の利用者数 [単位]人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値=協定に基づく数値 実績値=利用者数	目標値	140,000	140,000	140,000	150,000	150,000
		実績値	127,141	96,972	14,989	36,766	
		達成率	91%	69%	11%	25%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: 令和2年度よりも回復したものの、依然として感染症拡大防止に伴う施設の一部休止や事業の自粛の影響が大きく、目標を下回った。 指標2: 令和2年度からは約2.5倍増となっているが、2カ月間の施設休止や学校や保育園による学習投影の自粛の影響が大きく、目標を下回った。	総事業費	533,791	539,054	580,339	553,126		
	事業費	519,623	525,120	570,578	543,499	569,263	
	人件費	14,168	13,934	9,761	9,627		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.6	1.6	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,168	13,934	9,761	9,627		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	57,307	46,471	20,725	28,743	41,581	
	その他特定財源	9,839	9,791	15,699	11,084	11,207	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	466,645	482,792	543,915	513,299	516,475	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)	
妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか? <input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 今後も区が実施する事務事業として妥当か? <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか? <input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい 事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか? <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか? <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及) 関連・類似事務事業との統合は出来ないか? <input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
連携	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か? <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか? <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか? <input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか? <input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。	
【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度よりも利用者数は増加しており、回復傾向にはあるが、令和元年度の利用者数からは大きく減少した状況が続いている。今後も感染症対策の徹底を続けながらも、ジャパンフェスタや日本芸能実演家団体協議会と連携した伝統文化教室などを通じて日本文化の魅力を伝えるとともに、ストリートピアノを活用した事業等を展開しながら利用者数の増加を目指していく。	

投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
総事業費	533,791	539,054	580,339	553,126		
事業費	519,623	525,120	570,578	543,499	569,263	
人件費	14,168	13,934	9,761	9,627		
平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
人数	1.6	1.6	1.1	1.1		
計	14,168	13,934	9,761	9,627		
非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
人数	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	57,307	46,471	20,725	28,743	41,581	
その他特定財源	9,839	9,791	15,699	11,084	11,207	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	466,645	482,792	543,915	513,299	516,475	

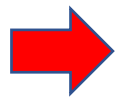
事務事業名	18759 こども未来創造館管理運営事務	【R3】ひとこどもの学び
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係	
電話番号	03-3880-5701	
E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっている。	【協働】民間事業者により歌舞伎俳優とのタイアップを予定していた（コロナ禍で中止）。【庁内協働】施設整備部、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館こころから健康づくり課、公園管理課
概要	子どもの体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の3テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。	
根拠法令等	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 こども未来創造館の利用者数 【単位】人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値=協定に基づく数値 実績値=利用者数	目標値	1,480,000	1,490,000	1,490,000	1,500,000	1,500,000
	実績値	1,391,494	1,223,979	241,054	504,656		
達成率		94%	82%	16%	34%		
指標2 まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の利用者数 【単位】人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値=協定に基づく数値 実績値=利用者数	目標値	140,000	140,000	140,000	150,000	150,000
	実績値	127,141	96,972	14,989	36,766		
達成率		91%	69%	11%	25%		
指標3 【単位】		目標値					
		実績値					
		達成率					

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3584	鹿浜いきいき館児童館運営事業	781	50,503	51,284	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	3,755	4,901	8,656	現状維持	住区推進課	A
3586	鹿浜いきいき館児童館管理事務	7,622	17,767	25,389	現状維持	住区推進課	A
3779	家庭教育推進事務	6,437	11,992	18,429	改善・変更	青少年課	A
4084	小学校自然教室事業	138,771	8,752	147,523	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	87,537	8,752	96,289	現状維持	学務課	B
4180	成人の日記念事業	19,624	13,128	32,752	改善・変更	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	10,818	17,504	28,322	現状維持	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	129,686	16,629	146,315	現状維持	学校支援課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	543,499	9,627	553,126	拡充	生・地域文化課	A
20850	青少年対策事業	10,118	14,878	24,996	現状維持	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	2,039	7,002	9,041	現状維持	青少年課	B
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	6,913	26,256	33,169	現状維持	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	5,900	17,504	23,404	現状維持	青少年課	A
21737	体験学習推進事業	24,858	17,504	42,362	現状維持	青少年課	A
21809	こども未来創造館改修事業	0	875	875		生・地域文化課	
22829	子どもの貧困対策・若年者支援事業	6,387	12,867	19,254	拡充	未・貧困対策課	A
22839	あだち子どもの未来応援事業	6,529	4,376	10,905	拡充	未・貧困対策課	A
22841	あだち子どもの未来応援基金積立金	129,096	3,501	132,597	拡充	未・貧困対策課	A
合計19事業		1,140,370	264,318	1,404,688			



指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

投入資源(千円)	30	31	2	3	4
総事業費	533,791	539,054	580,339	553,126	
事業費	519,623	525,120	570,578	543,499	569,263
人件費	14,168	13,934	9,761	9,627	
平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
人数	1.6	1.6	1.1	1.1	
計	14,168	13,934	9,761	9,627	
内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
常	人数	0	0	0	0
動	計	0	0	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	都支出金	0	0	0	0
内	受益者負担金	57,307	46,471	20,725	28,743
訳	その他特定財源	9,839	9,791	15,699	11,084
	基金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	一般財源	466,645	482,792	543,915	513,299

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【効果】国民的アニメのプラネタリウム番組が人気を博し、来場者数が令和2年度比245%増となった。【貢献度】国補助金を活用し、小学生を対象としたクラブ活動事業「あだちこくらぶ」を開始し、音楽に苦手意識を持つ子どもに音楽を学ぶ機会を提供し、自己肯定感の向上を図った。
【波及効果】ストリートピアノに関連したイベントでは、区外から多くの方が来館し、区のイメージアップに繋がっている
【SDGsターゲット】4.7

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

実施性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効果性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
必要性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
協働性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
環境性	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了

令和2年度よりも利用者数は増加しており、回復傾向にはあるが、令和元年度の利用者数からは大きく減少した状況が続いている。今後も感染症対策の徹底を続けながらも、ジャパンフェスタや日本芸能実演家団体協議会と連携した伝統文化教室などを通じて日本文化の魅力を伝えるとともに、ストリートピアノを活用した事業等を展開しながら利用者数の増加を目指していく。

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

施設以外のコスト計算書 (2例)

(福祉部 親子支援課)

1 令和3年度の状況

(1) 令和3年度は、前年度の新型コロナウイルスの影響による受診控えの取まりから、転じて給付実績は2割程度増加となりました。
一方、令和元年度との比較では令和3年度の給付実績は下回っており、対象児童数の減少が原因と考えられます。

(2) 実績

	令和2年度	令和3年度	前年度比
ア 対象児童数	84,647人	83,783人	864人減
イ 助成額	2,328,905千円	2,702,375千円	373,470千円増
ウ 対象児童一人あたりのトータルコスト	29,104円	33,870円	4,766円増

2 コスト計算書

		令和2年度	令和3年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	2,403,676	2,784,075
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R2 8,031 R3 8,197 人	5	5
再任用職員人件費	単価 R2 3,650 R3 3,667 人	1	1
会計年度任用職員(事務補助員)人件費	総額 R2 3,522 R3 3,485 人	1	1
会計年度任用職員(事務補助員)人件費	総額 R2 7,167 R3 7,093 人	3	3
②の合計	千円	54,494	55,230
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	2,458,170	2,839,305
③退職給付費用	R2 1,081 R3 △ 311 千円	5,405	△ 1,555
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	0	0
国の負担分	千円	0	0
その他(返還金)	千円	1,704	6,134
④の合計	千円	1,704	6,134
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	2,463,575	2,837,750
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	2,461,871	2,831,616
⑦対象児童数	人	84,647	83,783
対象児童一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	29,104	33,870
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	29,084	33,797
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	3,556	4,106
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	3,554	4,097

■ 足立区に住所があり医療保険に加入している中学校修了(15歳に達した最初の3月31日)までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。
※所得制限はありません。

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 令和3年度の状況

(1) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動制限が緩和されたことにより受診控えしていた受給者が通院するようになり、医療扶助費が増加しました。

【扶助費決算額】

	令和2年度	令和3年度	Δ
生活扶助費	13,484,413,432円	13,322,245,429円	△1.2%
医療扶助費	21,064,975,359円	21,313,483,229円	1.2%
介護扶助費	1,105,624,475円	1,056,019,832円	△4.5%
その他	9,532,812,053円	9,548,163,840円	0.2%
合計	45,187,825,319円	45,239,912,330円	0.1%

(2) 被保護人員数および被保護世帯数は、10月に緊急事態宣言が全面解除されるまでは微増傾向にありましたが、その後は人員数は減少に転じ、世帯数は横ばいとなりました。これは、単身世帯が増えていることによるものです。なお、3月中の人口に対する割合(保護率)は約3.5%、ケースワーカーひとりあたり約89.4世帯を担当しています。

【3月中の被保護世帯・人員数】※東京都福祉保健局福祉行政・衛生行政統計月報より

	令和2年度	令和3年度
世帯数	19,028世帯	19,041世帯(13世帯増)
人員数	24,296人	24,173人(123人減)

2 コスト計算書

		令和2年度	令和3年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	45,837,643	47,275,100
②平均年間人件費 ※1			
一般職員人件費	単価 R2 8,031 R3 8,197 人	308.6	300.2
再任用職員人件費	単価 R2 3,650 R3 3,667 人	6.4	8.7
会計年度任用職員人件費	総額 R2 110,425 R3 111,270 人	26.0	28.0
②の合計	千円	2,612,152	2,603,912
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	48,449,795	49,879,012
③退職給付費用	R2 1,081 R3 △ 311 千円	333,597	△ 93,362
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	1,291,706	1,313,345
国の負担分	千円	34,649,447	35,034,566
その他(返還金等)	千円	709,862	606,984
④の合計	千円	36,651,015	36,954,895
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	48,783,391	49,785,650
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	12,132,376	12,830,755
⑦被保護者数	人	24,296	24,173
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	2,007,877	2,059,556
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	499,357	530,789
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	70,416	72,029
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	17,512	18,563

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

足立区 令和4年度事務事業評価調査(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援(待機児童対策と教育・保育の質の向上)
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係
電話番号	03-3880-6492
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。
事務事業の概要	区内に住所を有する出生から中学校3年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成する。
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱

指標名/単位	指標の定義(算出視図)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位]人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値=対象年齢の児童数(想定数) 実績値=年度末現在での認定児童数	目標値	87,000	86,000	86,000	85,000	84,000
		実績値	86,663	85,790	84,647	83,783	
		達成率	100%	100%	98%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
<p>申請者の利便性の向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請受付、戸籍届出係や窓口サービス係からの時間外申請の受付等、他課と連携している。</p> <p>助成対象である区内の年少人口が減少傾向にあるが、令和4年度は令和3年度実績を踏まえた実績値を見込んでいる。</p>	総事業費	3,103,257	3,073,166	2,455,132	2,835,284	
	事業費	3,049,442	3,020,195	2,403,676	2,784,076	2,956,295
	人件費	53,815	52,971	51,456	51,208	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4	4	4	4	
	計	35,420	34,836	35,496	35,008	
<p>助成対象である区内の年少人口が減少傾向にあるが、令和4年度は令和3年度実績を踏まえた実績値を見込んでいる。</p>	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	5	5	5	5	
	計	18,395	18,135	15,960	16,200	
<p>新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、昨年度に比べ今年度は受診の機会が増え、事業費は増大した。しかし、区内の年少人口が減少傾向にあるため、今後も認定児童数は減少するものと思われる。</p> <p>【貢献度】児童を養育する家庭の経済的負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。</p> <p>【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを産み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。</p> <p>【SDGsターゲット】1.3</p>	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	621	1,647	1,704	6,134	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	3,102,636	3,071,519	2,453,428	2,829,150	2,956,295	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)	増大している	変わらずにある	減少している	その他	
安否	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
安定性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
協働	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価(課長評価)	効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。
【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
助成制度の理解や必要な手続きについて周知徹底を図るため、引き続き窓口案内や区ホームページを活用していく。	
東京都より、令和5年度から対象児童の年齢が高年生相当まで引き上げられることが示されているため、改正に向けて準備を進めていく。	

子ども医療費助成事業の事務事業評価調査

投入資源(千円)	30	31	2	3	4
総事業費	3,103,257	3,073,166	2,455,132	2,835,284	
事業費	3,049,442	3,020,195	2,403,676	2,784,076	2,956,295
人件費	53,815	52,971	51,456	51,208	
平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
人数	4	4	4	4	
計	35,420	34,836	35,496	35,008	
平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
人数	5	5	5	5	
計	18,395	18,135	15,960	16,200	
国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	621	1,647	1,704	6,134	0
基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,102,636	3,071,519	2,453,428	2,829,150	2,956,295

事務事業名	3767 生活保護費給付事業	1100
施策名	7.4 ぐらしやしごとによって困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実	
記入所属	福祉部・足福・生活保護指導課・適正推進係	
電話番号	03-3890-6276 (直通)	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする。 生活保護法による要保護者および被保護者に対する扶助費（生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭、委託扶助）の支出	【庁内協働】福祉管理課（民生・児童委員との連携、連絡調整） 【協働】民生委員と連携し、生活保護受給者自宅への定期訪問、見守りを実施
根拠法令等	生活保護法70条、73条、75条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
1 給付実績 [単位] 千円	目標値＝各種扶助額の執行見込額 実績値＝各種扶助額の執行実績額	目標値 実績値 達成率	48,930,451 47,065,238 96%	46,934,581 46,292,570 99%	47,311,888 45,256,747 96%	49,268,666 46,444,161 94%	
2 民生委員による定期訪問回数 [単位] 件	目標値＝民生委員への定期訪問依頼数 実績値＝民生委員による定期訪問実績数	目標値 実績値 達成率	2,500 2,828 113%	2,900 3,029 104%	3,100 0 0%	0 0 0%	3,100
3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】新型コロナウイルスによる通院控えが一部解消したため、医療扶助費が増加したものの、生活扶助費、介護扶助費が減少したため、全体として目標値を下回った。 【指標2】新型コロナウイルスの影響を鑑み、令和3年度は当初より未実施(目標値0)とした。 ※令和4年度については実施予定であるため、目標値を設定。	総事業費	49,148,898	48,318,886	47,363,365	48,450,907	
	事業費	47,065,238	46,292,570	45,256,747	46,444,161	48,338,667
	人件費	2,083,660	2,026,316	2,106,618	2,006,746	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	230.83	231.02	236.68	229.29	
計	2,044,000	2,011,953	2,100,298	2,006,746		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	10.78	3.96	1.98	0	
計	39,660	14,363	6,320	0		
最後のセーフティネットとして適正な事務を執行することにより、上位施策へ貢献した。 また、他法他施策の活用をはじめ生活保護の適正実施に努めることにより、区民感情にある不公平感の是正に寄与している。 【SDGsターゲット】1.3	国庫支出金	34,166,972	34,054,135	34,427,432	34,786,659	35,664,027
	都支出金	1,091,260	1,180,664	1,237,990	1,253,057	1,270,700
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	633,880	545,074	685,899	590,748	684,000
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	13,256,786	12,539,013	11,012,044	11,820,443	10,719,940	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大いいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
必要性	事務事業の上位施策への貢献度は大いいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
協働性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
連携性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
持続性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働性	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
適時性	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルスの影響が引き続きあり、収束の見通しがつかない中で、今後も生活困窮者が増加することが予想される。最後のセーフティネットである生活保護制度の適切な実施により、最低生活の保障と自立助長を図っていく。	

生活保護費給付事業の事務事業評価調査

投入資源(千円)		30	31	2	3	4
総事業費内訳	総事業費	49,148,898	48,318,886	47,363,365	48,450,907	
	事業費	47,065,238	46,292,570	45,256,747	46,444,161	48,338,667
	人件費	2,083,660	2,026,316	2,106,618	2,006,746	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	230.83	231.02	236.68	229.29	
	計	2,044,000	2,011,953	2,100,298	2,006,746	
非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	10.78	3.96	1.98	0	
	計	39,660	14,363	6,320	0	
財源内訳	国庫支出金	34,166,972	34,054,135	34,427,432	34,786,659	35,664,027
	都支出金	1,091,260	1,180,664	1,237,990	1,253,057	1,270,700
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	633,880	545,074	685,899	590,748	684,000
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	13,256,786	12,539,013	11,012,044	11,820,443	10,719,940

ご清聴ありがとうございました